



アクティブ・エイジングと高齢者世帯のサービス消費

竹 田 育 広

概要 本稿では WHO が2002年に提示したアクティブ・エイジングという考えに基づき、今後の高齢社会の検討事項を指摘する。さらに、近年の高齢者世帯における世帯間に見られるサービス消費行動の違いについて、主に「家計調査年報」および「全国消費実態調査」の統計データを使った分析を試みる。

Abstract In this paper I would like to point out the agenda about aged society in the future based on “active aging” and examine the differences on service consumption behavior in elderly households.

キーワード アクティブ・エイジング, 高齢者夫婦世帯, 高齢単身（おひとりさま）世帯, サービス消費, 観光・娯楽レジャー活動, 教養趣味活動

原稿受理日 2010年5月24日

1. はじめに

本稿の目的は、近年の高齢化の特徴として、都市部の高齢者問題、それに伴う高齢夫婦世帯と高齢単身世帯の増加に焦点を当てて、高齢者世帯の属性間に見られるサービス消費の中でも、余暇活動に関連する費目について、その支出構造の違いを見出すことにある。

2007年を境に高齢者をテーマとした研究成果が急速に増加、蓄積されている。それは研究分野やアプローチ方法の違いから、次の3つパターンに集約されるだろう。まず、(1)高齢化社会およびライフスタイルを追求した研究および調査、(2)高齢者市場のマーケティング戦略を扱った研究および調査、そして(3)高齢者の所得、消費、雇用、福祉をテーマとした経済学的アプローチの研究および調査である。このうち、高齢者のライフスタイルとマーケティング戦略は、シルバーマーケットとして、高齢者のなかでも、とりわけ「アクティブ・シニア」に焦点を当てたものが多く、これに対して、経済学的アプローチによる研究では、高齢者問題が格差問題、年金、医療、社会保障など社会政策や福祉政策に置き換えられているケースが多い。これら3つのカテゴリーによって、主だった既存研究を以下に整理する。

- ① 高齢化社会およびライフスタイルをテーマにしたもの……染谷(2010)、ニッセイ基礎研究所(2007)、上野(2009)および(2007)、John Campbell, Ruth Campbell, 秋山(2006)、小田(2004)、WHO(2002)など
- ② 高齢者市場のマーケティングをテーマにしたもの……高嶋・福岡(2008)、博報堂エルダービジネス推進室編(2006)、電通シニアプロジェクト編(2007)、和田(2002)など
- ③ 高齢者の所得、消費、雇用、福祉をテーマとしたもの……清家編(2009)、石川(2007)、斎藤・藤野・松浦・南(2007)、関沢(2004)、馬場(2002)など

これらの既存研究の結果を踏まえつつ、本稿では新しい高齢者像を定義し、それに従った形で今後の高齢化問題の対策のキーワードとして「つながり(関与)」を提示している。高齢者の日常生活は、決して金銭的に余裕があるわけではなく、高齢者のライフスタイルを生活重視か、もしくは余暇重視の2つに区別するとすれば、高齢者世帯の多くは生活重視の部類に当てはまることが所得および消費に関する統計データから明らかとなっている。『家計調査』2009年版のデータによれば財・サービス別の消費支出割合は、高齢夫婦世帯(夫65歳以上・妻60歳以上)では、衣食住への出費は44%、教養娯楽は約12%、同様

にして65歳以上の男性単身世帯では、衣食住が約58%、教養娯楽が約17%、65歳以上の女性単身世帯では衣食住が約58%、教養娯楽が約14%という結果となっている。そのような中でごく一部の富裕層をターゲットとしたシルバービジネスが強調されすぎるきらいがある。年金収入に依存した高齢者の生活においては、衣食住の生命維持に関するお金は賄えるが、問題は遊ぶお金の工面である。こうした点からみれば、本来、選択性の高いサービス消費は、高齢者にとっては支出が制約されるものにならざるを得ない。しかし、高齢者のサービス消費は、これからの社会とのつながりを重要視する「アクティブ・エイジング」を実現していくうえで、これらの世代における支出意欲は高いものと考えられ、支出制約があるものの、限られた範囲内で必要不可欠な消費活動になっていくことが予想される。高齢者の多様性はすでにはじまっており、高齢者世帯間でもサービス活動に違いが出てきていることが予測される。

以下、本稿の構成は次のとおりである。まず、2. では新しい高齢者像と高齢化問題の焦点が時代とともに変わってきていることを示す。そのうえで、最近のデータを用いて、高齢者がどこに、誰と、どんな居住形態で生活を送っているのかという点から高齢者のライフスタイルについて検討を進める。その後、3. ではサービス消費活動を ①観光・娯楽レジャー、②教養趣味活動、③運輸・通信サービス利用の3つのカテゴリーに分けて、高齢者世帯の属性間の支出構造の違いを明らかにする。

2. 高齢者世帯におけるライフスタイルの検討課題

現在起きている少子・高齢化の波は、高齢者自身のエイジング（年の取り方）そのものを見直していく必要性を示唆するとともに、経済・政治・社会・文化の様々な領域で高齢者の存在を明確に定義し、適切な政策、措置を講じ、高齢者を基本としたシステムとルールを構築していかなければならないことを意味している⁽¹⁾。

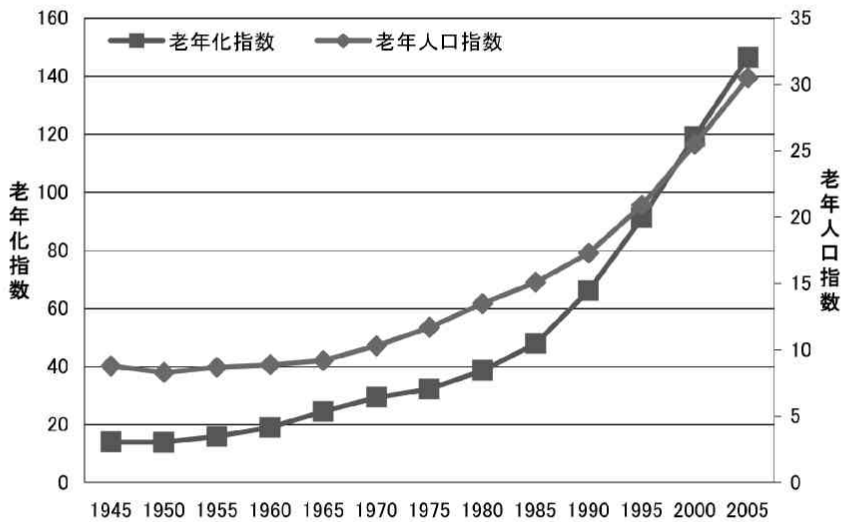
ここでは高齢社会、および高齢者世帯を対象とした既存研究の検討、そして高齢者に関する統計データや調査結果などをサーベイする。これらの分析結果から、高齢者世帯のライフスタイルを明らかにしていく上で、取り上げられるべきいくつかの検討課題を整理することにしたい。

(1) 小田 (2004) p6.

(1) 新しい高齢者像と高齢化問題の変容

我が国の高齢社会がある時期を境にして、いかに急速に進んでいるかについて、以下の図1でみていくことにする。図1は戦後日本における老年人口指数と老年化指数の推移を示したものである。老年人口指数とは、老年人口（ここでは65歳以上）を生産年齢人口で除したものである。この数値が高くなればなるほど生産年齢人口と比べて、老年人口が増加していることを表している。これに対して、老年化指数は老年人口を年少人口（0歳～14歳までの人口）で除したもので、こちらもこの数値が高くなるほど高齢化が進行していることを示すものである。

図1によると、老年化指数は戦後から高度成長期を過ぎるあたりまでは、緩やかな傾斜であったが、1980年の13.5から急速に数値が高くなっていて、2005年には30.5となっている。同様に、老年人口指数においても1980年以降の急速な上昇が確認され、1980年の38.7から2005年には146.5と約4倍になっている。



(資料) 平成17年版『国勢調査』より筆者作成

図1 戦後日本における老年化指数と老年化人口の推移

そして2007年以降になると、団塊世代の定年退職が始まることによって、高齢者概念ならびに高齢化に伴う問題が大きく変化を遂げるようになってきた。定年退職後の高齢者は、肉体的衰えとともに健康状態も悪くなり、余生を送るというイメージが中心であった。そのため、高齢者に伴う問題は、年金・医療・介護問題に集中し、高齢者の社会的負担の増加に対する保護が政策の柱となった。しかしながら、近年の高齢者は定年退職後も、健

康であるとともに、引き続きその健康を維持するために退職後も続けて働くことを希望するようになってきている。高齢者が働く理由は健康維持のためだけではなく、そもそも失業状態にあるため、生活維持のために働かなくてはならない人が全体の25%いるとともに、自らの知識や技能を活かしたい、社会との関わりを持ちたいという理由から働くことを求める場合もある。ただ、健康維持を理由に就労機会を求める傾向は、加齢とともに強くなっている⁽²⁾。例えば、定年退職して間もない60歳～64歳の男性の場合、約2割の人が健康維持のために就労機会を求めているのに対して、65歳以上になると約4割の人が健康維持のために働いている⁽³⁾。定年退職後も健康状態を維持する高齢者の増加は、高齢化に伴う問題も変えていくことになる。そのキーワードとなるのは、「アクティブ・エイジング」もしくは「プロダクティブ・エイジング」と呼ばれるものである。

アクティブ・エイジングでは、高齢者の老後・余生を年金財源問題や社会保障費の増大といった社会的負担として考えるのではなく、経済的にも身体的にも精神的にも自立し、社会に貢献する新しい高齢者像を個人と社会の両方から求めていくことを主張している⁽⁴⁾。

こうした新しい高齢者像の設定と高齢化問題の変容をまとめると、次の表1のようになる。

表1 新しい高齢者像と高齢化問題の特徴

	高齢者像	高齢化に伴う問題もしくはキーワード
従来の高齢化	定年退職すると健康状態が悪くなり、身体的・経済的・精神的自立が困難になる	年金財源問題、社会保障費の増大などの年金・医療・介護問題
現在の高齢化	健康状態が良好の高齢者 定年退職後も健康維持のために就労機会を求める	アクティブ・エイジング サードエイジ（第二の成長） 社会との継続的関わり

筆者作成

表1からわかるように、これからの高齢化問題はプラス志向、高齢期を迎えてもなおも成長、発達を続けるという強いプラス志向の視点で検討されている。我が国の場合は、超高齢社会へと急速に移行するにしたがい、次の2点を今後の高齢化問題の前提条件として位置付けていくことが重要になるであろう。

まず一つは、一口に「高齢者」と言っても以前にも増して多様なライフスタイルを持つ

(2) 内閣府による『平成18年度 高齢者の経済生活に関する調査』の都市規模別の結果によると、生活維持のために働き続けるとしているのは大都市よりも小都市で比率が高くなっている。

(3) 染谷（2010）p25～p26。

(4) 小田（2004）p8～p9。

た集団になっていること、もう一つは、こうした多様性を帯びた高齢者の経済生活の様々な課題が、地方だけのものではなく、都市部に居住する高齢者においても重要となってきたことである。しかも、これらの2つの問題に対する高齢者を基準として捉えた社会システム（制度設計）やビジネスモデルの構築がすでに先見事例はいくつか見受けられるものの総じて追いついていないことが挙げられる。

前者の高齢者市場の多様性については、単なる年齢によって何歳以上になったから高齢者であるというような分け方で高齢者市場を捉えても、あまりいい結果を生まないことのほうが多いことを意味する。先にも述べたように、年齢を重ねるごとに肉体的な衰えはあるものの生命にかかわる病気にかかっているわけでもなく、医療介護を必要としない健康な高齢者のほうが多いのである^⑤。また、後者の都市部で高齢者世帯が増加していることも、新しい高齢化問題を検討していく上で重要となる。この点については項を改めて検討することとしたい。

(2) 高齢者世帯のライフスタイルの諸相

ここからは高齢者はどこに住んでいるのか、または誰と住んでいるのか、そして高齢者の生活時間はどのようになっているのかといった疑問に対して、各種統計データを用いて、いまどきの高齢者の生活パターンについて調べていく。

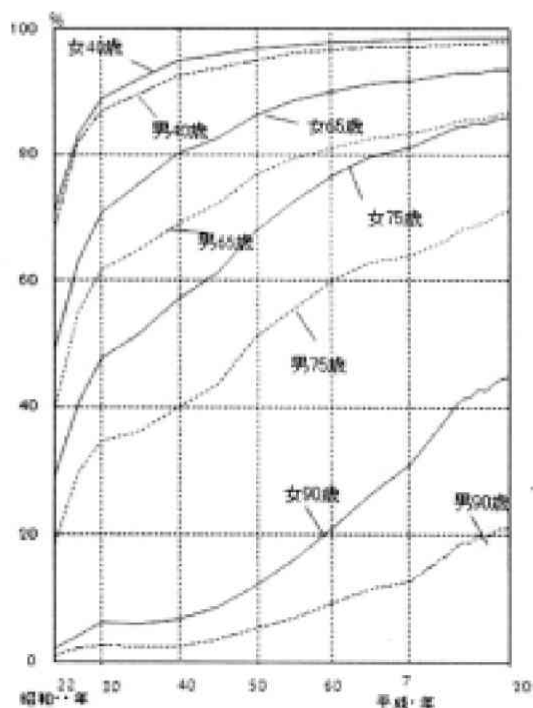
① 都市部で増える高齢単身世帯と高齢夫婦世帯

近年の高齢化の特徴の一つとして、都市部の高齢化が挙げられることを先に述べた。都市部の高齢化の進展は、同時に、高齢夫婦世帯と高齢単身世帯の増加という現象を引き起こしている。ここでは、この2つの世帯について、まず、高齢夫婦世帯については、2000年から2005年までの5年間で高齢夫婦世帯、および高齢単身世帯の世帯数の変化を、また、高齢単身世帯については、男女別に分けて1980年から2005年までの四半世紀の間に見られる世帯数の変化の特徴をそれぞれ明示する。

まずは、平成17年版の国勢調査のデータから1980年から2005年にかけて、男女別高齢単身世帯数の変化を一般世帯数の変化と比較しながら、調べてみたい。1980年当時の世帯数を1（1980年＝1）とした場合、四半世紀の間に一般世帯数は1.4倍になっている。これに

⑤ 例えば、内閣府による「平成21年度高齢者の日常生活に関する意識調査」で調査対象とした3,501人の調査対象のうち、健康状態について「良い」と答えた高齢者が1,855人（全体の55%）であるとともに、これに「普通」と答えた935人を合わせると、全体の約8割が健康な高齢者となるのである。

対して、高齢者世帯では4.4倍に世帯数が伸びており、特に男性85歳以上の単身世帯数が11.1倍に、女性85歳以上の単身世帯が16.8倍になっている。さらに、年齢別のデータを調べてみると、この四半世紀の間に65歳～69歳までの男性の単身世帯数が5.1倍になっており、これは同世代における女性の2.1倍に比べると大きく上回っていると言える。同様に、70歳～74歳の男性の単身世帯数は4.9倍になっており、これも女性の3.3倍を上回る結果となっている。つまり、この期間に60歳～74歳まで、いわゆる前期高齢者の男性おひとりさまによる世帯が急速に増えていることがわかる。これは男性の生存率が向上していることと関係するであろう。図2は厚生労働省が発表した平成20年の生命表上の特定年齢まで生存する割合を示したものである。女性の場合、1980年当時ですでに75歳までの生存率が7割に到達していたのに対して、男性の場合は1980年の時点では、75歳までの生存率は6割に満たなかった。それがこの四半世紀の間に上昇し、2005年になってようやく7割に近いところまで到達した（女性の場合は2005年には8割強の生存率になっている）。

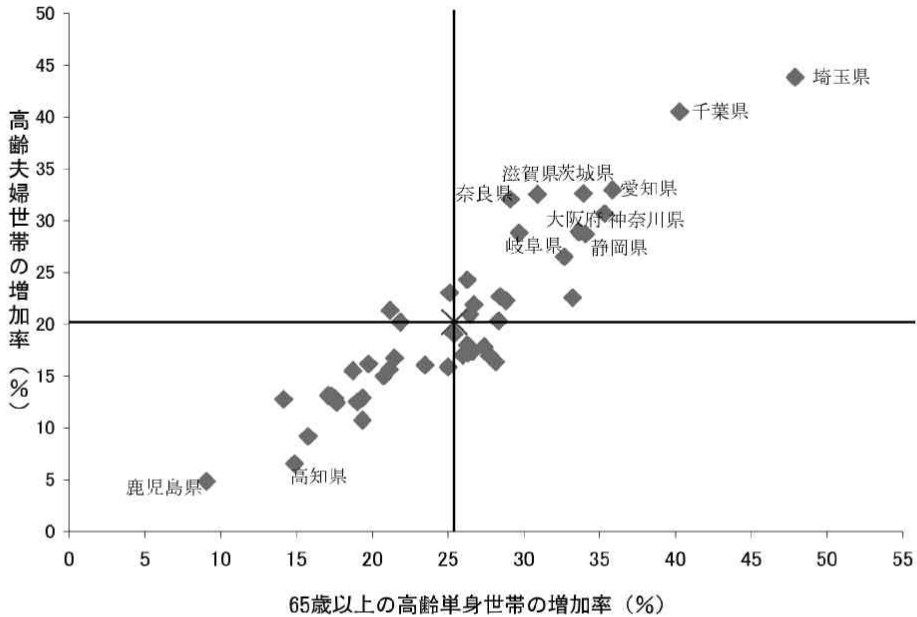


注：1）平成12年まで及び平成17年は完全生命表による。
 2）昭和45年以前は、沖縄県を除く値である。

（出所）厚生労働省『平成20年生命表（簡易生命表）』

図2 生命表上の特定年齢まで生存する割合（平成20年）

続いて、図3では2000年から2005年までの5年間の都道府県別にみた高齢夫婦世帯数および65歳以上の高齢単身世帯の増加率をクロス集計したものである。このデータによって都市部の高齢化が進んでいることが裏付けられる。



(資料) 総務省『平成17年版 国勢調査』より筆者作成

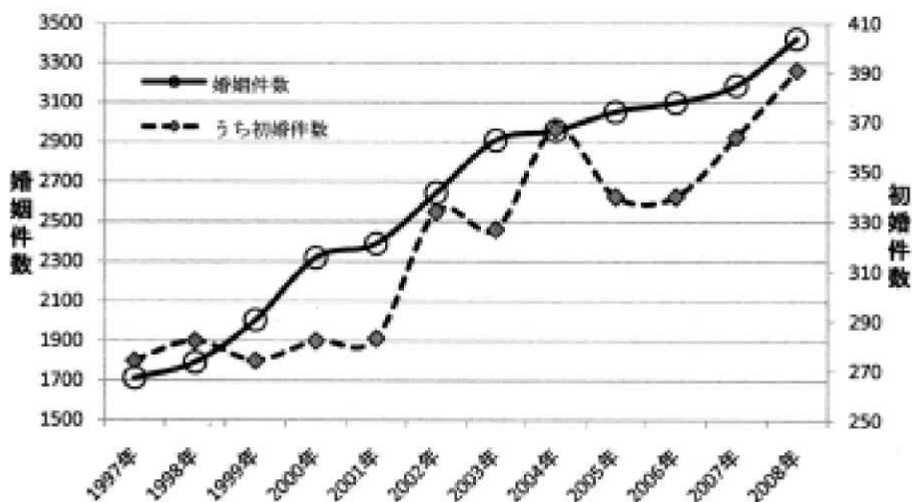
図3 65歳以上の高齢単身世帯と高齢夫婦世帯の増加率 (2000年～2005年)

65歳以上の高齢単身世帯の増加率の全国平均が25.4%，同じく高齢夫婦世帯の増加率のそれは20.2%である。両者ともに全国平均を超えているのは18都道府県であり，このうち3大都市圏に属する都道府県が京都府を除いてすべて含まれている。その中でも最も世帯数の増加率が高かった都道府県上位5位は，1位が埼玉県(47.9%・43.9%)，2位が千葉県(40.3%・40.5%)，3位が愛知県(35.8%・33.0%)，4位が神奈川県(35.3%・30.7%)，そして5位が静岡県(34.1%・28.7%)となっている(カッコ内の数字は65才以上の高齢単身世帯(左)，高齢夫婦世帯(右))。埼玉県と千葉県は夫の年齢が75歳以上の場合でも変わらず全国トップの水準を示している。上位5位のうち3つを首都圏の地域が占めていることは，1960年代から70年代にかけて進んだ首都圏郊外の沿線開発のときに，戸建住宅や分譲マンションなどを購入してきた世帯がちょうど前期高齢者の年齢に達してきた結果であろう。3大都市圏が上位を占める中，地方では沖縄だけがどちらも平均を超えてい

る。沖縄は一般世帯の増加率も高く、長寿の県として全国でも有名であることから、リタイア後に沖縄に移住する人達が増えていることを反映したものであろう。

② 60歳以上の高齢者どうしの婚姻件数の増加

これからの高齢化問題は、第二の成長、発達といったプラス志向で捉えるべきという見解を表1で提示したが、興味深いことに、ここ約10年間で高齢者どうしの婚姻件数が増加しているというデータがある。図4は、入籍時の年齢が夫・妻ともに60歳以上のカップルの婚姻件数を時系列に示したものである。



(資料) 厚生労働省『人口動態調査』各年版より筆者作成

図4 入籍時の年齢が夫・妻ともに60歳以上のカップルの婚姻件数

高齢者どうしの婚姻件数は全体に占める割合からすれば、それほど大きくはないがここ10年の間に婚姻件数は着実に増加している。1997年当時は約1,700件だったものが、2008年にはその倍の約3,400件になっている。2倍に増加した婚姻件数について、高齢者同士の結婚の大半は再婚同士であるのだが、高齢者どうしの婚姻件数に占める初婚件数を調べてみると、興味深い事実がわかってくる。

初婚の組み合わせは、①夫・妻ともに初婚、②夫が初婚で妻が再婚、③妻が初婚で夫が再婚の3つである。これら3つのパターンのうち、当然のことながら最も少ないのが初婚どうしで全体の婚姻件数の約1割から2割程度にすぎないが、最初の5年間は30件台で

あったのに対して、ここ最近5年間では40件から50件程度にまで件数が増加している。続いて、最も興味深い動きを示したのが、夫が初婚で妻が再婚のパターンである。このパターンは2002年以降、急速に増加をし始め、直近の数字では3ケタになっており、1997年を1とすれば2.8倍に、1998年から2008年までの10年間の平均変化率を求めると12.6%となっており、高齢者どうしの婚姻件数全体の10年間の平均変化率6.7%、同様に再婚どうしでの7.2%を大きく上回っている。これは先に示した60歳～74歳男性の高齢単身世帯の増加と比例して伸びていることになる。これは頼れる人が近くにいるという思いから高齢者になってからパートナーを見つけるのであろう。最後の妻が初婚のパターンについては他の2つのパターンに比べると、集計期間中あまり特徴的な動きは見せていない。

③ 持ち家の一戸建から賃貸の共同住宅への住み替え

ここでは最近の高齢者世帯における居住形態の変化についてデータを用いてその特徴を明らかにする。現在の高齢者世帯は持ち家の比率が高いことがわかっており、その高齢者世帯が居住形態を変える背景としては次のような点が考えられる。

まず、かつて1960年代から70年代に宅地開発されたニュータウンなどが、かれこれ40年から50年経過し、住居そのものが老朽化してきている。

次に、老朽化し、リフォーム・改築すべき個所が出てきているけれども、すでに子どもは自立し、老夫婦二人だけで住むにあたっては現在の住宅のままでの改築はあまり望ましいものではない。

この他にも現在の住宅地が坂が多い地域であったり、最寄りの駅から遠く買い物や日常的な外出に不便であったりなどの立地条件なども考えられる。

これらの高齢者の生活環境の変化に対して、当時、20代もしくは30代でマイホームを購入してきた世代が、60歳を過ぎてこれまでの住んできた持ち家を中心とした居住形態を変化させている。以下、2種類のデータを用意し、高齢者世帯の住み替えの実態を検討しよう。

まず、表2は定年前後世代における居住形態の変化について、持ち家の一戸建からの住み替えと持ち家の共同住宅からの住み替えの2つのパターンについて調べたものである。

続く表3は65歳以上の高齢者世帯の居住形態の変化を、年間収入別にみたものである。

表2 定年前後世代における居住形態の変化（世帯数）

(1)持ち家の一戸建・長屋建からの住み替え

現在の居住形態		従前の居住形態が一戸建・長屋建（持ち家）				
		H16入居	H17入居	H18入居	H19入居	H20.1～9月入居
65歳以上	（持ち家）					
	一戸建・長屋建	44,900	30,700	28,200	22,200	20,500
	共同住宅・その他	10,900	10,400	8,700	9,400	7,100
	（借家）					
	一戸建・長屋建	5,100	4,300	4,300	4,000	5,200
	共同住宅・その他	9,200	9,200	10,500	12,100	12,100
55歳～64歳	（持ち家）					
	一戸建・長屋建	38,300	30,800	30,300	24,800	19,500
	共同住宅・その他	6,500	6,200	5,300	6,100	4,500
	（借家）					
	一戸建・長屋建	4,700	4,400	4,400	4,400	5,300
	共同住宅・その他	8,400	9,000	11,100	11,500	14,300

(2)持ち家の共同住宅からの住み替え

現在の居住形態		従前の居住形態が共同住宅（持ち家）				
		H16入居	H17入居	H18入居	H19入居	H20.1～9月入居
65歳以上	（持ち家）					
	一戸建・長屋建	3,800	2,300	2,300	1,800	1,400
	共同住宅・その他	6,200	4,600	3,800	4,100	2,800
	（借家）					
	一戸建・長屋建	700	400	400	300	400
	共同住宅・その他	2,200	1,800	2,200	2,500	2,000
55歳～64歳	（持ち家）					
	一戸建・長屋建	6,400	5,100	5,200	3,600	2,900
	共同住宅・その他	6,100	5,900	5,000	3,300	3,600
	（借家）					
	一戸建・長屋建	500	500	600	600	600
	共同住宅・その他	2,800	2,600	3,600	3,500	4,300

（資料）総務省『平成20年住宅・土地統計調査』より筆者作成

表3 65歳以上の高齢者世帯における収入別の居住形態の変化（世帯数）

(1)持ち家の一戸建・長屋建から持ち家・共同住宅への住み替え

現在の居住形態	従前の居住形態が一戸建・長屋建（持ち家）				
	H16入居	H17入居	H18入居	H19入居	H20.1～9月入居
持ち家・共同住宅・その他	10,900	10,400	8,700	9,400	7,100
200万円未満	1,800	2,100	1,700	1,700	1,600
200～300	2,800	2,600	2,000	2,300	1,800
300～400	2,100	2,100	2,100	1,700	1,200
400～500	1,200	1,400	700	1,300	700
500～700	1,300	1,000	900	1,000	800
700～1000	1,000	500	600	800	500
1000～1500	300	500	300	500	300
1500～2000	100	200	300	200	0
2000万円以上	200	100	100	0	100

(2)持ち家の一戸建・長屋建から民営借家・共同住宅への住み替え

現在の居住形態	従前の居住形態が一戸建・長屋建（持ち家）				
	H16入居	H17入居	H18入居	H19入居	H20.1～9月入居
民営借家・共同住宅・その他	9,200	9,200	10,500	12,100	12,100
200万円未満	4,100	4,600	5,000	5,900	4,900
200～300	2,400	2,100	2,400	2,700	3,200
300～400	1,400	1,000	1,600	1,900	1,800
400～500	600	300	500	700	700
500～700	300	600	500	500	600
700～1000	200	200	300	200	500
1000～1500	0	100	100	100	200
1500～2000	0	0	—	0	100
2000万円以上	100	100	100	0	100

（資料）総務省『平成20年住宅・土地統計調査』より筆者作成

表2より、高齢者世帯の居住形態の変化に対して次の2点を指摘することができる。第一に、ここ5年間では高齢者が従前の持ち家の一戸建や共同住宅の居住形態を売却して、借家に居住する世帯が増加している。そして第2に、特に、平成18年以降において65歳以上、55歳以上の世帯ともに、持ち家の一戸建から同じく持ち家の共同住宅への住み替える世帯が上昇傾向にある。この2つのポイントについて、表3を用いて、その背景について言及する。いずれも高齢者世帯における所得状況が影響していると考えられ、表3からわ

かるように、前者については、世帯の収入が500万円未満になると借家への住み替えが多くなっている。これに対して、後者については世帯の収入が700万円～1,500万円の世帯で持ち家の共同住宅への住み替えが多くなっている。

このように収入階級によって、高齢者世帯の間で二極化が進み、それが高齢者の居住形態の違いをもたらしている。持ち家から借家への住み替えについては、低額所得者に対する安定かつ確かな住宅供給を目的として、高齢者向け賃貸マンションをはじめとした高齢者向け賃貸住宅が民間事業者によって供給されるとともに、高齢者の居住の安定確保に関する法律（高齢者住まい法）に基づく高齢者向け賃貸住宅に対する補助制度なども整ってきている^⑥。

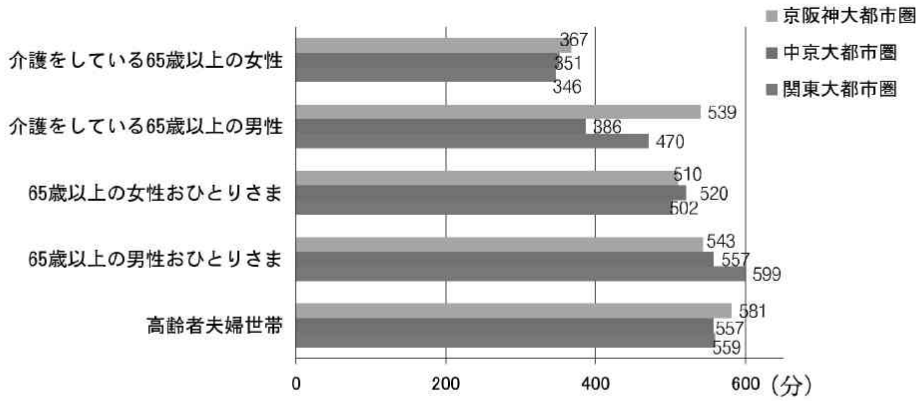
持ち家から持ち家の共同住宅への住み替えは、先と同様に、収入に比較的余裕がある世帯が、立地条件の良いところに分譲マンションを購入して、移住を行っていると考えられる。

④ 余暇活動の制約になっている女性の介護活動

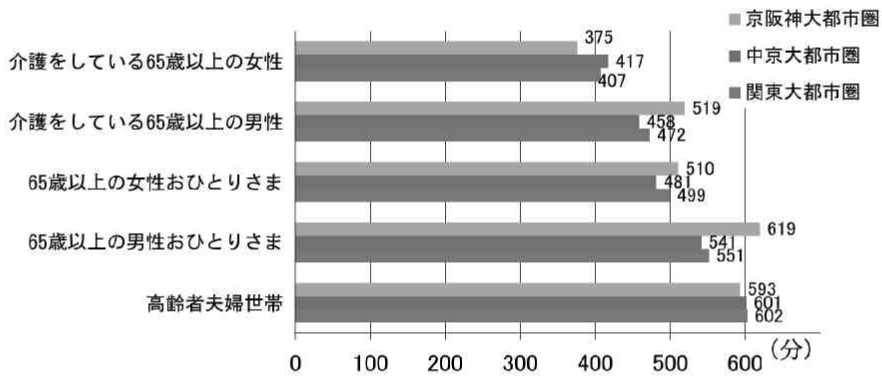
ここでは後の章で扱う高齢者世帯のサービス消費構造に先立ち、高齢者世帯の時間消費の実態を、特に3大都市圏の高齢者世帯について明らかにする。図5から図7では、3大都市圏の高齢者の3次活動時間を平日、土曜日、日曜日に分けて明らかにしたものである。3次活動時間とは、睡眠・食事など生理的に必要な活動からなる1次活動と仕事・家事など社会生活を営むうえで義務的な性格の強い活動からなる2次活動には含まれない各人が自由に使える時間のことで、特にテレビ・雑誌、休養・くつろぎ、学習・研究、趣味・娯楽、スポーツ、ボランティア活動などがこれに当たる。

⑥ 高齢者向け優良賃貸住宅（高優賃）は、60歳以上の高齢単身・夫婦世帯を入居対象に良質な賃貸住宅を民間活力を用いて供給促進するための制度であり、高齢者が安全に安心して居住できるように、バリアフリー化され、緊急時対応サービスの利用が可能な賃貸住宅である。この他にも、高齢者の入居を拒否しない賃貸住宅である高齢者円滑入居賃貸住宅（高円賃）や高齢者が専ら入居する賃貸住宅である高齢者専用賃貸住宅（高専賃）などがある。

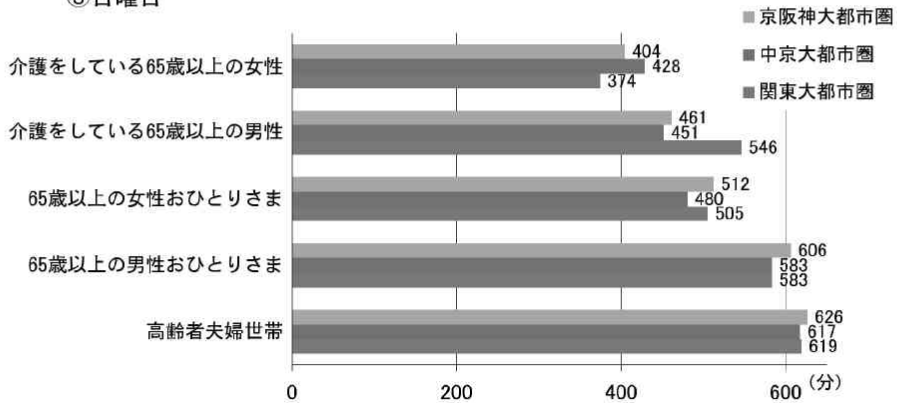
①平日



②土曜日



③日曜日



(資料) 総務庁統計局『平成18年社会生活基本調査』より作成

図5 3大都市圏の高齢者の3次活動時間(平日)

図5の結果によると、やはり介護時間が余暇活動の制約条件になっている。しかも女性が介護に携わっている場合が、平日、土曜日、日曜日全てで3次活動時間が他と比べて少ない。これに対して、男性が介護に携わっている場合は、地域によって差が見られる。京阪神大都市圏では日曜日よりも平日の3次活動時間が高くなっている。中京大都市圏では、他の2つの大都市圏と比較して、平日の活動が少なく、女性が介護に携わっている場合の水準に近い。

単身世帯や高齢夫婦世帯では全ての大都市圏で、土曜日、日曜日に限らず、平日でも活動時間が多くなっているが、3次活動時間の半分近くを占めるのがテレビ、ラジオを視聴する時間である。そこで、内閣府による「世帯類型に応じた高齢者の生活実態等に関する意識調査」をもとに、これらの世帯の現在の楽しみに関する調査結果を示すと次のようになる。

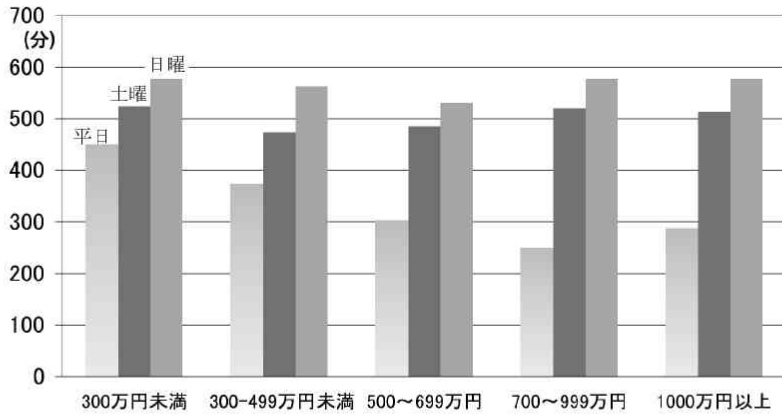
高齢単身世帯では、男性の場合は ①テレビ・ラジオを見る・聞くが49.2%、②趣味とスポーツが31.2%、③お酒を飲むことが22.2%、④旅行が20.6%、⑤友人や知人と食事と食事などをするが15.9%となっている。女性の場合は ①テレビ・ラジオを見る・聞くが53.7%、②友人・知人と食事などをするが41.3%、③趣味・スポーツが38.1%、④旅行に行くことが28.2%、そして ⑤おいしいものを食べる、散歩をするがそれぞれ21.4%となっている。

高齢夫婦世帯では年齢別にみると、65歳から74歳までの世帯では、①テレビ・ラジオ見る・聞くが44.3%、②趣味・スポーツが43.8%、③旅行が37.0%となっており、75歳以上の世帯では、①テレビ・ラジオ見る・聞くが53.8%、②趣味・スポーツが36.6%、③孫や家族と会うことが32.9%となっており、年齢が上がると旅行の割合が少し減っている。

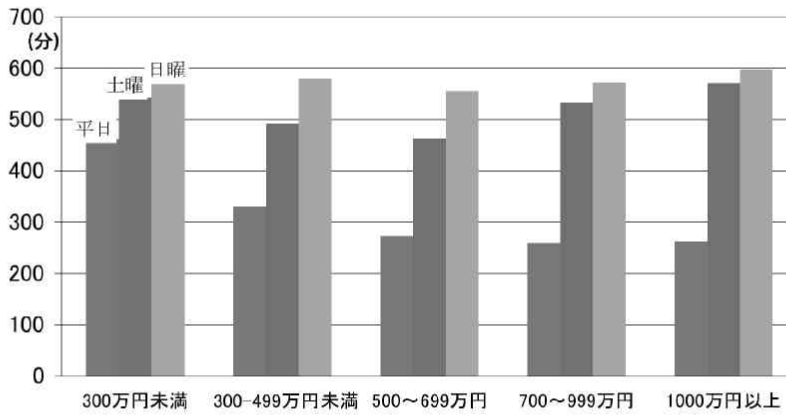
続いて、収入階級別による曜日別の3次活動時間を示したものが図6である。

図6によると、収入が低くなるほど平日の活動時間が高くなっているが、これは一般世帯に比べて年収が低くなる高齢者世帯の結果を反映したものであると思われる。また、曜日毎の時間差もあまりないのが特徴である。その一方で、収入が700万以上の世帯では土曜日、日曜日に3次活動が集中しており、多くの一般世帯では余暇は週末のものという生活パターンを表している。

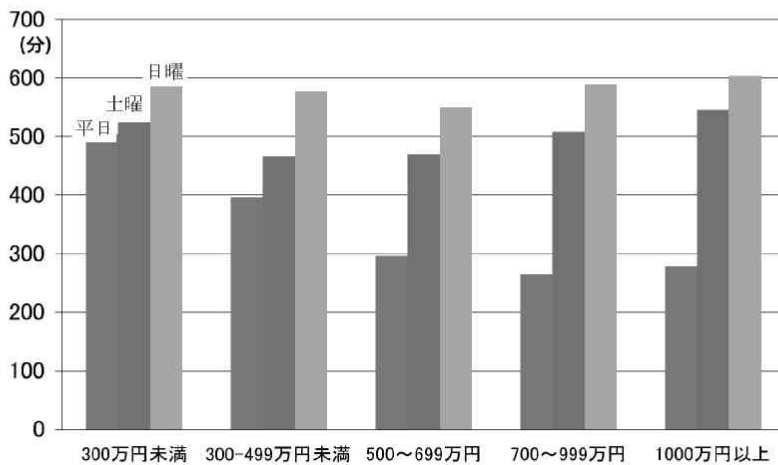
①関東大都市圏



②中京大都市圏



③京阪神大都市圏



(資料) 総務庁統計局『平成18年社会生活基本調査』より作成

図6 収入階級別および曜日別の3次活動時間

（3）高齢者が“つながる”環境づくり—アクティブ・シニア概念の拡張—

うまく年をとること、もしくは幸せな老いを実現することを「サクセスフル・エイジング」と呼んでいる。サクセスフル・エイジングはアメリカで広まった概念で自立と生産性を重視した考え方である⁽⁷⁾。サクセスフル・エイジングの実現には、「アクティブ・エイジング」を実現することが求められる。ここで使われている「アクティブ」という言葉について、WHO（世界保健機関）では次のように説明している⁽⁸⁾。

アクティブとは、①単に身体的に活動的ということや働き続けることではない、②社会的、経済的、精神的、文化的、政治的な事柄に継続的に参加・関与することを通じて、家族、友人、地域、社会に貢献していくこと、そして③生活の質を高めるという点においては、介護が全く必要ない人だけでなく、体が弱い人も、介護が必要な人も全ての人々に当てはまることである。

すなわち、これからの高齢化問題に対処していくうえで、高齢者が「社会とつながること」、「積極的な関与」がキーワードとなるであろう。高齢者がつながる対象には、友人や伴侶の存在、ボランティア活動や収入を得られる仕事などを通じた地域社会との関わりなど多岐にわたる。しかもこれらの要素は、高齢者の生活への満足感、いきがいを感じられるかどうかの基準にもなっているのである⁽⁹⁾。したがって、最近よく聞くようになった「アクティブ・シニア」という言葉は、時間とお金に余裕のある定年してまだ間もない元気な高齢者というような意味で解釈されているが、このときのアクティブは単に活動的という意味合いが強いように感じられる。実際、スポーツや習い事、旅行などの余暇を過ごし、一週間を活動的に過ごしていると思われるが、先のアクティブの定義に従えば、アクティブ・シニアは何も退職して間もない前期高齢者だけのものではなく、アクティブ・エイジングを前提とした社会においては高齢者すべてがアクティブ・シニアでなければならないのである。一般的には、加齢が進むにつれて外出しなくなる傾向があるものの、外出しようという心構えは持ち続けているようである。外出したくてもできない高齢者がこれから社会と地域とつながりを持つためのサービスを開発することも、すでにアクティブ・シニアである集団とは区別した、これからアクティブ・シニアの課題である。よって、アク

(7) John Campbell・Ruth Campbell・秋山弘子編（2006）p2～p11.

(8) WHO（2002）p12～p18.

(9) 内閣府が発表する『平成21年度高齢者の日常生活に関する意識調査』によると、どの程度生きがい（喜びや楽しみ）を感じているかという質問項目に対して、金額は多いに越したことはないが、いくらかでも月収がある場合、3分の2以上の高齢者が生きがいを感じていると答えている。このほかにも、社会活動に参加している人、近所付き合いを親しく付き合っている人のほうが、生きがいを感じている結果が出ている。

ティブ・シニアとは地域や社会とのつながりを持ち続ける高齢者と定義することができるとともに、その中でも健康状態に何の不安もなく、時間とお金に余裕のある集団は自らのアクティブ・エイジングを積極的に実践することができる条件が整ったとりわけ“つながり・関与”を持ち続ける存在であると言えるだろう。

社会的なつながり、関与というキーワードから振り返ると、これまでに見た高齢者どうしの婚姻の増加や居住形態の変化（いわば移住問題）は、家族に代表される人間関係の構築であったり、安心して暮らせる場所を求めたりといったことの表れであるとともに、高齢者がアクティブ・エイジングを実現できるロケーション、きっかけづくりこそがこれからはさらに必要となっていくのであろう。

3. 高齢者世帯のサービス消費行動

ここでは高齢者世帯を次の8つに類型化して、それぞれの世帯属性を対象としたサービス消費の実態をカテゴリー別に分析する。

まず、分析の対象となる高齢者世帯属性は次のとおりである。

第Ⅰ属性……夫婦ともに65-69歳の高齢夫婦世帯

第Ⅱ属性……夫婦70歳以上の高齢夫婦世帯

第Ⅲ属性……夫が65-69歳の高齢者夫婦と子供夫婦と未婚の孫の世帯

第Ⅳ属性……夫が70歳以上の高齢者夫婦と子供夫婦と未婚の孫の世帯

第Ⅴ属性……60-69歳の男性単身世帯

第Ⅵ属性……70歳以上の男性単身世帯

第Ⅶ属性……60-69歳の女性単身世帯

第Ⅷ属性……70歳以上の女性単身世帯

上記のうち、第Ⅰ・Ⅱ属性は核家族世帯、第Ⅲ・Ⅳ属性は三世帯世帯、そして第ⅤからⅧ属性は単身世帯に該当する。

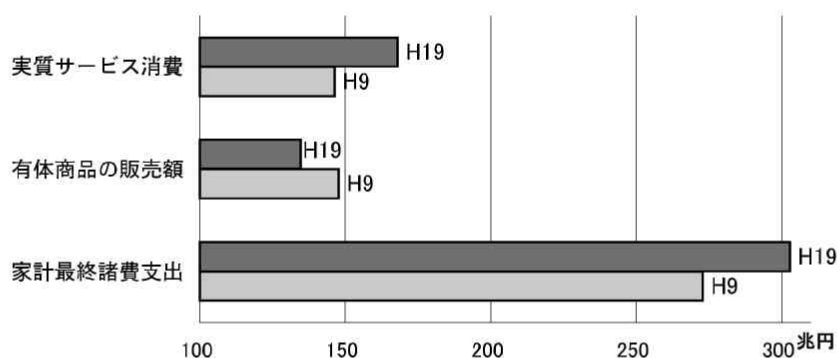
次に、サービス消費費目に関するカテゴリーをつぎのように設定する。

- ① 観光・娯楽レジャー関連サービス費目……宿泊料、国内パック旅行費、外国パック旅行費、スポーツ施設使用料、映画演劇文化施設入場料、遊園地入場乗り物代
- ② 教養趣味関連財およびサービス費目……パソコン、スポーツ用具、スポーツ用被服・履物、切り花、語学月謝、音楽月謝、スポーツ月謝
- ③ 輸送・通信関連財およびサービス費目……鉄道運賃、バス代、タクシー代、有料道

路料，自動車購入，自転車購入，移動電話通信料

(1) モノの消費からサービスの消費へ

経済全体として，モノからサービスへ消費構造がシフトしている点を図7で明らかにする。図7では，家計最終消費支出額（実質暦年・2000年連鎖価格），有体商品の販売額（小売業での年間商品販売額），そして実質サービス消費（実質暦年・2000年連鎖価格）の3種類のデータについて平成9年と平成19年の10年間の変化を示している。



(資料)「国民経済計算年報」および「商業統計」より筆者作成

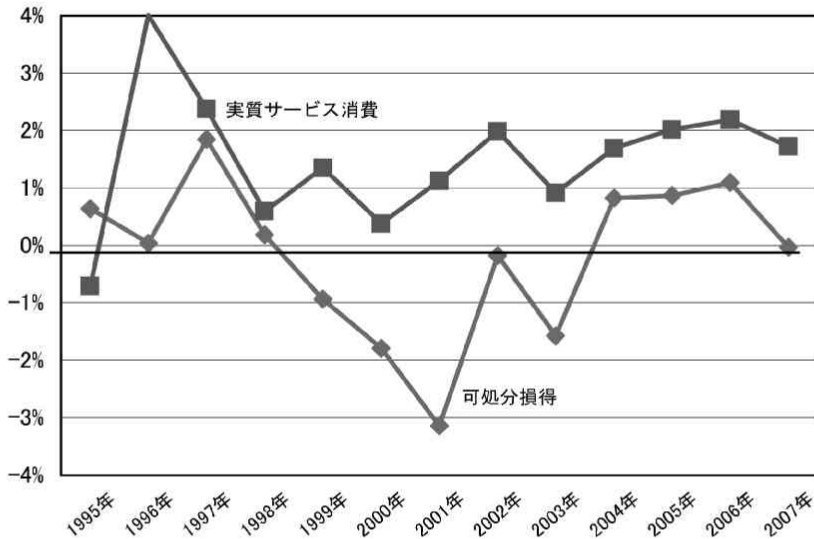
図7 モノからサービスの消費へ

図7によると，家計の最終消費支出額は，平成9年の272兆8,852億円から平成19年には302兆8,608億円へと約30兆円の支出増となっている。このうち，サービスへの支出額は，同じく146兆2,922億円から168兆203億円へと約21.7兆円増加し，家計最終支出に占める構成比も55.4%を占めている。

これに対して，商業統計による有体商品の販売額は平成9年の147兆7,431億円から平成19年には134兆7,054億円と約13兆円の減少となっている。販売額を業態別で調べてみると，百貨店，総合スーパー合わせて約5.4兆円の減少に対してコンビニエンスストアは約2兆円増加している。

次に，家計の可処分所得額と実質サービス消費の推移を図8で検討しよう。可処分所得とは，国民が自らの労働から得る雇用者報酬，公的年金や企業年金などから支給される社会保障給付，そして利子・配当の合計額からなる収入部分から，税金および社会保険料を引いた部分のことである。つまり，国民が自由に使い道を決定できる所得額のことである。1980年以降，我が国の可処分所得額は増加傾向にあったが，1998年の309.2兆円をピー

クにして、最近10年間は減少傾向が続いており、2007年には294兆円にまで減少し、1993年当時の水準となっている。対前年増加率でみると、なおその低迷ぶりが明らかになってくる。1998年から5年間はマイナス成長となっており、2004年以降の景気回復期になってやや持ち直してきたように見られるが、最近になってまた低迷し始めている。可処分所得の増加及び減少の要因は、所得額の大半を占める雇用者報酬の増減によるものである。



(資料) 内閣府『国民経済計算年報』より筆者作成

図8 低迷する可処分所得と底堅いサービス消費

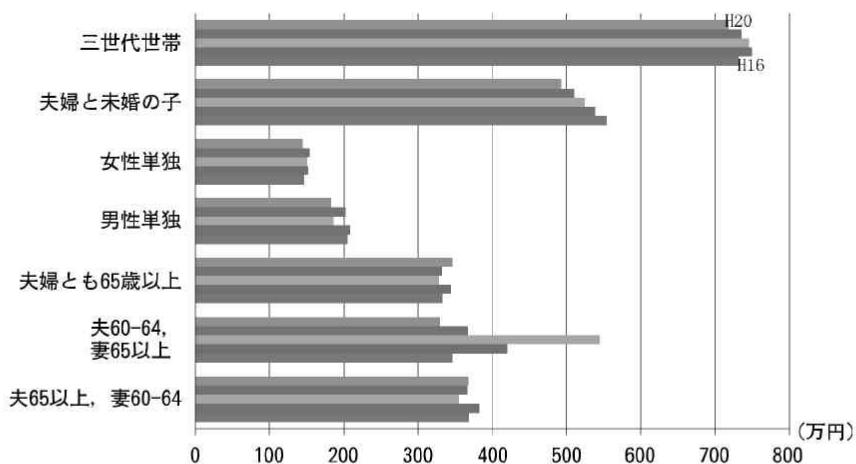
一方で、サービスの消費支出額について、名目成長率と実質成長率に分けて調べてみると、1980年以降、増加傾向が続いていることが分かる。また、名目成長率と実質成長率を調べてみると、2000年以降になって、実質成長率が名目成長率を上回る結果となり、サービスの分野においても、物価下落（デフレーション）の傾向を確認することができる。

これら国民の消費行動を左右する可処分所得と実質サービス消費の成長率を表したものが図8である。図8を見ると、1998年をさかいに、可処分所得はマイナス成長へと転落していくのに対して、サービス消費は何とかプラス成長を維持している。家計の立場からすれば、自由に使える所得額が減るにもかかわらず、サービス品目への消費額は増加するということを意味している。

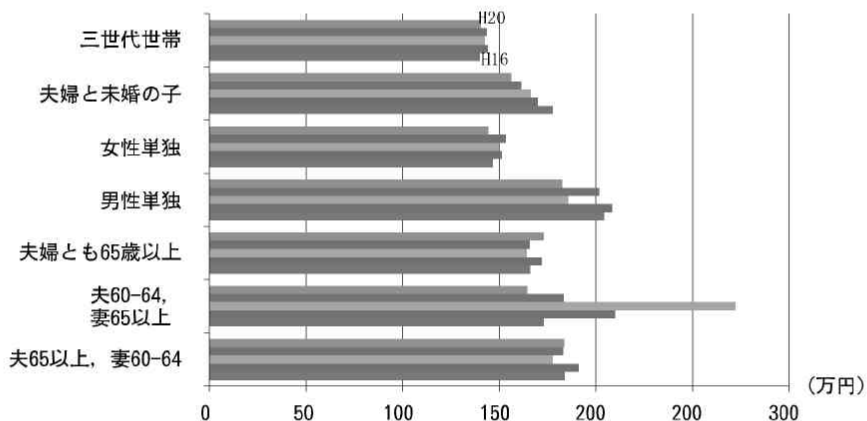
そして、可処分所得額の減少が確認されたなかで、高齢者世帯の可処分所得の推移を平成16年から5年間示したものが図9である。

アクティブ・エイジングと高齢者世帯のサービス消費（竹田）

①世帯類型別の平均可処分所得（H16～H20）



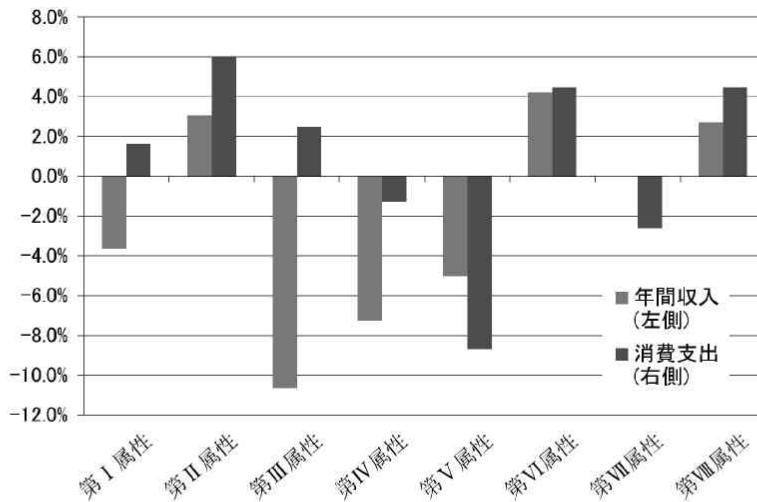
②世帯人員1人当たりの平均可処分所得（H16～H20）



（資料）厚生労働省『平成20年版国民生活基礎調査』より筆者作成

図9 高齢者世帯の可処分所得額の推移（平成16年～平成20年）

図9から、世帯類型別にみた数字では世帯の間で可処分所得額に差ができていますが、これは世帯人員数の差から生じているものである。そこで、世帯人員一人当たり可処分所得額を調べてみると、平成20年の高齢者世帯間の平均可処分所得額は163.4万円となり、世帯間でのばらつきもなくなってくる。



(資料) 平成11年版および平成16年版『全国消費実態調査』より作成

図10 高齢者世帯の年間収入と消費支出の増加率（平成11年から16年の5カ年）

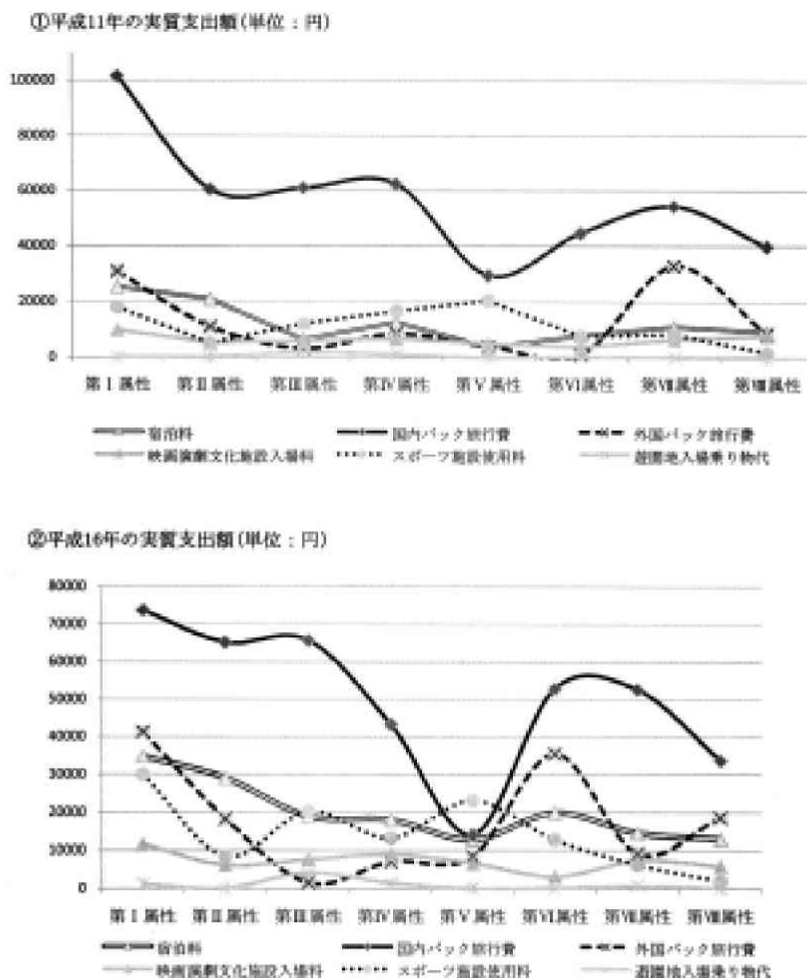
また、平成11年版と平成16年版の『全国消費実態調査』の高齢者世帯属性別のデータから、それぞれの世帯属性における1世帯当たりの年間収入と消費支出の増加率を求めたものが図10である。図10によると、年間収入と消費支出ともに増加している世帯とその逆でどちらも減少している世帯、あるいはどちらか一方だけが増加し、もう一方は減少するという3つのパターンに区別される。年間収入と消費支出の両方が増加している世帯は、夫婦ともに70歳以上の高齢夫婦世帯、70歳以上の男女単身世帯である。70歳以上の世帯ではとくに収入の大半は年金収入に頼っており、安定した収入源となっていることが、消費支出の増加につながっているのであろう。一方で、同じ70歳以上でも高齢者夫婦と子供夫婦と孫の三世帯世帯では年間収入と消費支出の両方が減少している。

以下の項では、本来、年間収入や消費支出額の増加に比例するサービス消費に対して、世帯属性によって、サービス消費の中でも、余暇活動に関連する費目の支出額の変化を調べ、どの世帯でどんな費目への支出が増えているのか、あるいは減少しているのかを明らかにしたい。

(2) 観光・娯楽レジャー関連サービス消費の構造

ここで対象とする観光・娯楽レジャー活動とは、他律的な余暇活動のことで、相手側が遊び方をセットしてくれるタイプの余暇活動で、利用者は相手側に対価を支払うことにな

る⁰⁰。このレジャー活動に該当する費目の高齢者世帯間の消費支出額の変化を表したものが、図11である。



(注) グラフ数値は平成11年、平成16年ともに2005年表示価格による実質値
 (資料) 総務省『全国消費実態調査』各年版により作成

図11 観光・娯楽レジャー関連サービス費目の支出額の変化

00) 瀬沼 (2008) p67-p81 参照。

平成11年と平成16年のデータ結果から、それぞれの世帯属性における観光・娯楽レジャー活動の特徴を読み取っていききたい。

まず、年齢を問わず高齢夫婦世帯（第Ⅰ・Ⅱ属性）、男女ともに70歳以上の単身世帯（第Ⅵ・Ⅷ属性）、そして60代の女性単身世帯（第Ⅶ属性）では、観光・娯楽レジャー活動の多くは国内パック旅行費、すなわち国内旅行の比率が高いことがわかる。これらの世帯は、他の世帯属性よりも時間に余裕があること、そして子供夫婦や孫とも離れて暮らしているため、行動制約がなく機動性が高いと考えられる。また、国内旅行と言っても日帰り旅行と宿泊を伴う国内観光の2種類があり、これらの世帯では日帰りも宿泊を伴う国内観光の両方の旅行形態で活動をしている。さらに、単身世帯の場合、60代は国内旅行中心であったものが、70代以上になると外国パック旅行費への支出も増えていることが確認される。

これに対して、60代の男性単身世帯は国内パック旅行費への支出額は低くなっているが、これはおそらくこの世代の大半がいまだ有業者であって時間に余裕がないこと、または他の世帯属性よりも、スポーツ施設使用料への支出割合が高いため、旅行よりもスポーツ活動へのニーズが高いことが挙げられるであろう。

(3) 教養趣味活動関連財およびサービス消費の構造

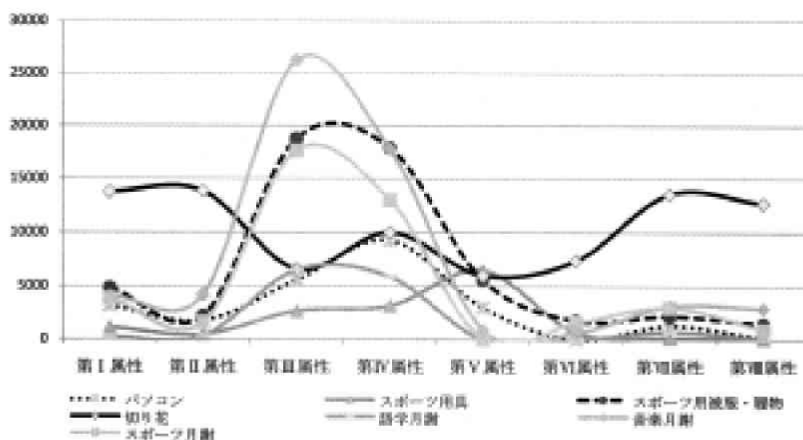
ここで対象とする教養趣味活動とは、積極的な余暇活動で、参加者本人の主体的な働きかけが必要である¹¹⁾。この活動と関連があると思われる費目の高齢者世帯間の消費支出額の変化を表したものが、図12である。

教養趣味活動は、自らの趣味をもっと深めたり、自由時間を生涯学習講座などに参加して教養を高めたり自己投資を前提とした余暇活動と定義することができる。さらに、自分の特技を活用して誰かに教える、成果を販売するなどして誰かに評価してもらうなど、第三者との交流の機会を持つことが可能である。先の観光・娯楽レジャー関連サービスのように、すでにセットされた場所で時間を消費するのは若干異なり、本格的にやるための道具などの物品が必要となってくる。こうした視点で、図12を見ると、三世代世帯と高齢夫婦世帯および単身世帯とで対象的な結果となっている。60代の夫をもつ三世代世帯においては、スポーツ用の被服・履物への支出が他の世帯属性よりも多いことが目立つ。近年、元気で行動的な高齢者を対象としたウォーキング・イベントが各地で開催されており、そ

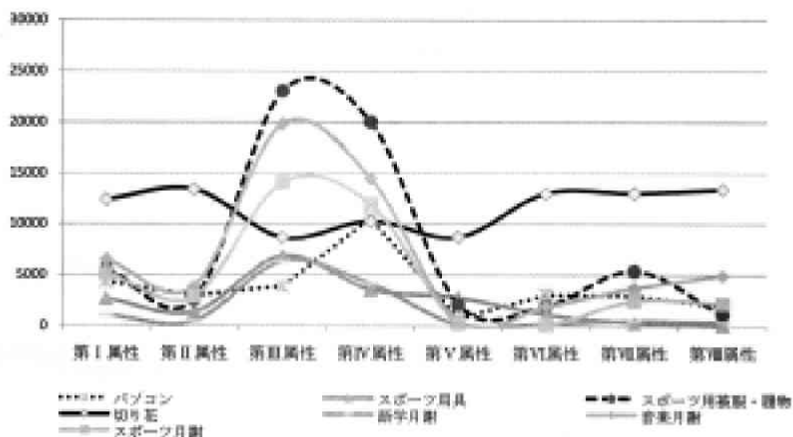
11) 前掲書. p67- p81.

アクティブ・エイジングと高齢者世帯のサービス消費（竹田）

①平成11年の実質支出額(単位:円)



②平成16年の実質支出額(単位:円)



(注) グラフ数値は平成11年、平成16年ともに2005年表示価格による実質値
 (資料) 総務省『全国消費実態調査』各年版により作成

図12 教養趣味活動関連財およびサービス費目の支出額の変化

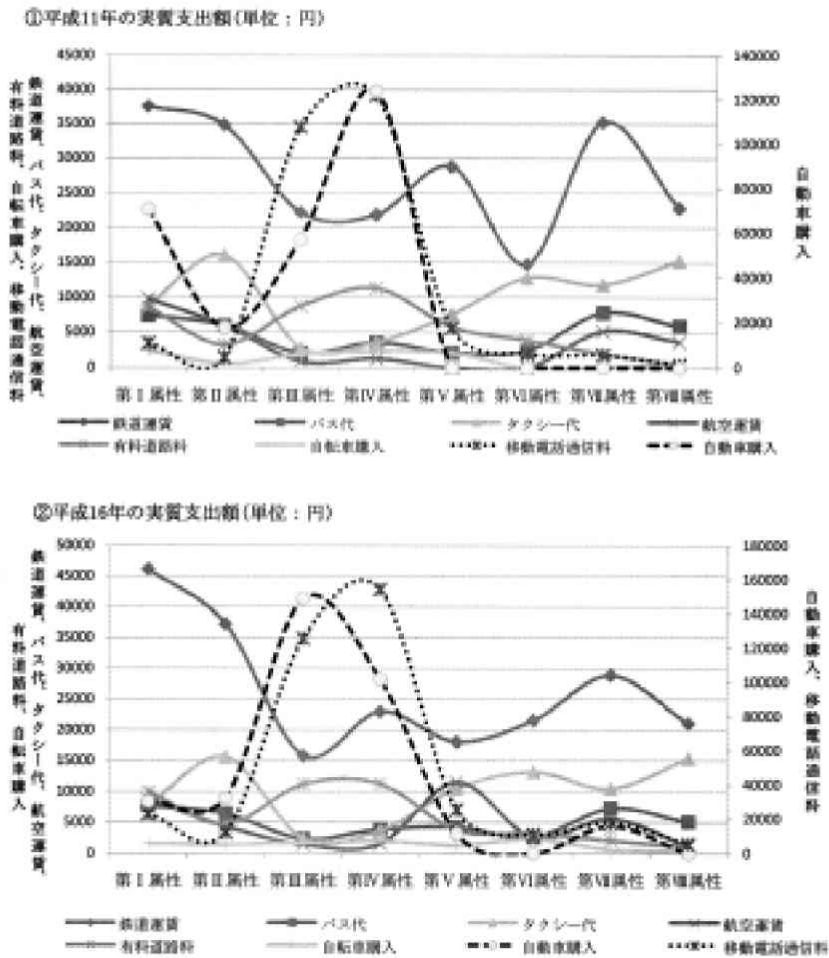
の参加者のほとんどはウォーキングに適したシューズ、ミニバック、上下ウェアなどウォーキングにふさわしいスタイルを整えている人が多い。場合によっては、夫婦でおそろいのシューズを履いているケースも見受けられる。単なる散歩よりも本格的にウォーキング取り組む世帯であるように思われる。

このようなアウトドアのレジャーとは対照的に、インドアのレジャーとしての園芸も高齢者の間でよく見られる活動の一つである。これを裏付けるデータとして、切り花への消費支出が高齢夫婦世帯、および女性の単身世帯で高くなっている。先のウォーキングにし

ても、園芸にしても、高齢者が好むレジャー活動の特徴として、自然志向のレジャーという点を指摘することができるだろう。

(4) 輸送・通信関連サービス消費の構造

ここで対象とするのは高齢者の外出手段としての自家用車と公共交通、そしてコミュニケーションツールとしての携帯電話への支出額である。以下の図13は輸送・通信関連財およびサービスに関する費目の高齢者世帯間の消費支出額に占める構成比の変化を表したものである。



(注) グラフ数値は平成11年、平成16年ともに2005年表示価格による実質値
 (資料) 総務省『全国消費実態調査』各年版により作成

図13 輸送・通信関連財およびサービス費目の支出額の変化

高齢者世帯の外出手段については、図13より三世帯世帯においては圧倒的に自家用車になっていることがわかる。平成16年のこの世帯の自動車保有率は約97%とほぼ全ての世帯で自家用車を保有している。三世帯世帯は自動車購入の支出額の大きさだけでなく、有料道路料の支出額も、他の世帯属性よりも多い11,244円（平成16年・第IV属性）となっており、自家用車で外出を裏付ける結果となっている。これに対して、それ以外の高齢夫婦世帯や高齢単身世帯では自家用車の保有率は、高齢夫婦世帯では60代どうしの場合には79%、70代どうしになると52%、60代の男性単身世帯では46%、70代の男性単身世帯では40%、そして60代の女性単身世帯では28%、70代の女性単身世帯では10%となっており、加齢、そして女性ほど保有率は低くなる。では、保有率が低い世帯の自家用車に代わる外出手段は、基本的には鉄道ではあるが、鉄道運賃の場合も加齢とともに支出割合は低くなる。これは加齢になるにつれて、外出しなくなるケースが多くなることが理由として考えられる。また、世帯属性ごとに鉄道以外での外出手段の特徴としては、女性単身世帯ではタクシーやバスへの支出が他の世帯よりも若干高くなっている。

通信関連サービスでは、高齢者世帯の携帯電話保有率は高くなってきていることを反映して、平成11年から平成16年にかけて、移動電話通信料の支出額はすべての世帯属性において増加となっている。そのなかでも三世帯世帯での移動電話通信料の支出額が他の世帯属性を圧倒している。

4. お わ り に

最後に、本稿が持つ付加価値的要素と残された今後の課題について言及する。

まず、本稿の付加価値的要素の第一点目は、今後の高齢者像について、筆者が専門とするサービス・マーケティングの視点から、高齢者が社会、家族、地域、文化とつながる、関与する環境をつくることが重要であるという主張をあげることができる。外出意欲を高く持つ高齢者が外出機会を増やし、アクティブ・エイジングの実現へと向かうためにも、そこに事業者および公的機関などのサービス改善、新しいサービスの提供の余地が十分に存在すると考えられる。

第二点目は、高齢者世帯の属性間でのサービス消費の支出差異に言及した点である。その中でもとくに高齢夫婦世帯と高齢単身世帯では、三世帯世帯よりも時間に余裕があり、余暇活動に明確な優先順位が確認できる。さらに、70代以上の世帯は高齢者世帯の間でも、消費支出の増加が確認され、年金収入をベースとした安定した収入源があるというこ

とがサービス費目の増加にもつながっていることがわかる。

残された課題については、統計データの入手に限界があったことである。以前と比べれば、データベースも整備され、入手も容易となったが、高齢者のライフスタイルのより詳細な分析に取り組もうとした際には、常に統計データでの限界があった。当該分野の研究では、入手可能な政府統計だけでなく、独自のアンケート調査を実施して、高齢者のライフスタイルの本質的部分への深化が求められるであろう。

参 考 文 献

- 馬場康彦 (2002) 「高齢単身世帯の生活構造と社会保障—赤字家計の実態—」(家計経済研究所『家計経済研究』(55) 2002.7 p11~p23)
- 電通シニアプロジェクト編著 (2007) 『団塊マーケティング』電通
- 博報堂エルダービジネス推進室編著 (2006) 『団塊サードウェーブ～新しい大人文化が生まれる～』
- 石川達哉 (2007) 「高齢者世帯における消費・貯蓄の構造変化」(ニッセイ基礎研究所 REPORT 2007.9 p8~p18)
- John Campbell・Ruth Campbell・秋山弘子編 (2006) 「鼎談 超高齢社会における Successful Aging」季刊家計経済研究2006 SPRING No. 70
- ニッセイ基礎研究所 (2007) 『定年前定年後～新たな挑戦「仕事・家庭・社会」朝日新聞社
- 小田利勝 (2004) 「少子高齢社会におけるサードエイジとアクティブ・エイジング」(『神戸大学発達科学部研究紀要』第10巻第4号 2004 p1~p22)
- 齊藤毅憲, 藤野次雄, 松浦克己, 南知恵子著 (2007) 『アクティブ・シニアの消費行動』中央経済社
- 清家篤編著 (2009) 『高齢者の働きかた (叢書・働くということ第8巻)』ミネルヴァ書房
- 関沢英彦 (2004) 「団塊世代の引退と消費市場」(樋口美雄+財務省財務総合政策研究所編著『団塊世代の定年と日本経済』日本評論社・第11章)
- 瀬沼克彰 (2008) 『シニア余暇事業の展開』学文社
- 染谷侑子 (2010) 『まだ老人と呼ばないで』日本経済新聞者 (日経プレミアムシリーズ)
- 高嶋建夫・福岡順作 (2008) 『R60マーケティング～「年をとった若者たち」のハートをつかむ～』日本経済新聞社
- 上野千鶴子 (2007) 『おひとりさまの老後』法研
(2009) 『男おひとりさま道』法研
- 和田有子 (2002) 『シニア・マーケティング—21世紀「消費の主役」を捉える—』電通
- WHO (2002) “Active Aging: A policy framework”